

# 産業再生

## 通産省が現地調査

日本版バイ・ドール法、日本版ナスダックなど、このところの産業再生への動きには米國を本手にした「日本版」が目立つ。だが、産業再生に成功したのは米國だけではない。独自の方法でベンチャー企業や中小企業の創出に成功しつつあるドイツの一部の州とイスラエルなどだ。通産省は先月、両國に職員を派遣し、実態を調査した。秋にも予定されている「中小企業国会」に向け、両國の経験を踏まえ、ベンチャー振興策を打ち出したい考えだ。

### キヤンペーン奏功

#### ドイツ

「独立を！ 経済省が支援します」「連絡下さい（電話番号）」  
ドイツ西部最大の州ノルトライン・ウェストファール州のテレビやラジオで一九九五年末から、こんなCMがひっきりなしに流れ

た。「GOO」キヤンペーンの一環だ。ドイツ語で「開

業への挑戦」という意味の言葉の頭文字を取った。宣伝費は年間三億円程度。一見地味だが、シンプルなおゴマークが功を奏し、キヤンペーンの認知度は州民の六割に達した。  
ホットラインには、CMを見て思い立った視聴者からの電話相談が相次いだ。世界最強といわれる商工会議所を利用して、起業支援の流れに結びつけるネットワークを作った。

ドイツ最大のルール工業地帯を抱える同州は伝統的な石炭、鉄鋼型の大企業が構造的に行き詰まり、失業率は一〇・七%に達した。中小企業の比率が高い一

### 政府が資金を提供

#### イスラエル

イスラエルの人口は日本の二十分の一、国内総生産(GDP)は四十分の一だ。そんな国から、米國の店頭公開市場ナスダックに百三十社も上場。わずかに十六社(九八年末)の日本より多いのはもちろん、米國、カナダに次ぐ多さだ。

イスラエルのベンチャーは、旧ソ連から流入した最先端の技術者を含め総人口の一五%近い八十万人の大量移民対策をきっかけに九〇年代に入ってから急成長

方、起業家精神が希薄になるなど、悩みは現在の日本と共通していた。それが、キヤンペーン開始以来、四十二万件の新規開業につながり、年間三%ずつ企業数が増えている。後継者難の中小企業を開業希望者に紹介する事業承継支援も日本にはない制度だ。

支援策の柱は創業者に資金や社屋を提供するインキュベーターの整備だ。インキュベーターは「ふ化器」という意味で、日本でも自治体が数多く作っている。ただ日本と異なるのは、豪華なベンチャー団地を建てるわけではなく、使われな

くなった学校の校舎など、既存の建物を転用し、入居企業の経営全般をソフトウェアで支援することに力点が置かれている点だ。

資金調達面では、公的な投資を受ける際、海外のベンチャーキャピタルの共同出資を条件にしている。本場から創業期のノウハウを吸収させる狙いだ。米國シリコンバレーに政府事務所を設け、自国ベンチャーの売り込みを図ってこいる。

### イスラエル型日本になじむ

通産省は、両國の成功に共通するのは「起業力チヤ」が自然に発達する構造だと分析している。民主

た少数の成功例を目の当たりにした国民の中に起業家精神が呼び起こされ、拡大していく流れだ。

経済規模や元々の国際性の有無などスタートラインが異なるため、両國の成功をそのまま日本に当てはめられるわけではない。  
イスラエルに詳しいベンチャーキャピタリストの村口和孝氏は「いきなり米國型を打ち取り、イスラエル型の方が日本にはなじみやすいだろう。ただ、政府が保護する中小企業政策とベンチャー育成は別物だ。ベンチャーでは、税制などの環境整備に力を入れ、過度の介入は避けるべきだ。既存産業や政府に頼らないところに生まれてくるのがベンチャーだ」と話している。